

行政調査報告書「経済福祉常任委員会」

平成 20 年 7 月 8 日(火)～10 日(木)



■東京都八王子市『ごみ減量について』

家庭系ごみについては、人口 50 万人以上の都市の中で初めて有料化を実施。さらに、有料指定収集袋、戸別収集を導入し、①リサイクル率等の向上、②可燃・不燃ごみの収集量減、③市民のごみ減量・環境に関する意識向上という成果をあげた。その結果、平成 16 年から 3 年連続リサイクル、リデュース部門で 1 位、2 位という実績をあげた。

事業者系のごみについては、①資源回収ルートの確立、②事業者向けの資源物ストックヤードの整備、③資源化困難な事業者について市で回収、④内容物検査の強化を実施し、減量・資源化へ対応している。

環境に配慮した経営・マネジメントの促進としては、エコショップ認定制度を実施。

さらに、ごみゼロ社会実現に向けて、市民・事業者から構成されたごみゼロ推進協議会を設置し、ごみを発生させないことに重点を置いた取り組みを実施している。

■秋田県横手市『むらづくりについて』

平成 18 年度、中村集落が日本農林漁業振興会会長賞を受賞。森林を開田しながら集落を形成し、永く泥炭地の土壌改良に取り組んできたことで、共同と助け合いの精神が培われてきた。若い農業者が農業に専念できるよう、村方議員会を中心にむらづくり活動を行い、集落のコミュニケーションやむらの活動維持に努めている。

生産技術の後継者研修であるブラザー制度の普及や地域内労働力の有効活用による花き等の高収益複合経営を確立している。



■山形県新庄市『まちづくりについて』

山形新幹線が延伸されたことで中心市街地の活性化に取り組むこととなった。そこで、まちを訪れる人を増やす、働く人を増やす、暮らす人を増やすことを目的に掲げ、平成 12 年に新庄 TCM 株式会社を設立。資本金 1,600 万円、出資者 201 名で始まった。

新庄 TCM の TMO 構想は、まちづくり会社を設立する際に出資する株主にもまちを元気にする事業提案をしてもらい、事業計画を策定する。自らがお金を出し、参加し、汗を流してまちづくりを行う考えを基本とし、活性化に取り組んできた。

しかし、当初想定していた大きな独自の収入はなく補助金等を収入源としている。そのため、独自の事業展開が出来なくなってきており、現状では主にソフト事業を行っている。